

現代日本政治論 I

保守合同

浅野正彦



45	32		吉田茂 よしだ しげる	第1次吉田内閣	1946年5月22日 - 1947年5月24日 (368日)	東京府 (現東京都)	学習院高等学科 ^[注 9] 卒業 東京帝国大学法科大学卒業 ^[注 10]
日本国憲法下							
46	33		片山哲 かたやま てつ	片山内閣	1947年5月24日 - 1948年3月10日 (292日)	和歌山県	第三高等学校卒業 東京帝国大学法科大学卒業
47	34		芦田均 あしだ ひとし	芦田内閣	1948年3月10日 - 1948年10月15日 (220日)	京都府	第一高等学校卒業 東京帝国大学法科大学卒業 東京帝国大学法学博士 ^[注 7]
48	(32)		吉田茂 よしだ しげる	第2次吉田内閣	1948年10月15日 - 1949年2月16日 (125日)	(略)	(略)
49				第3次吉田内閣 第1次改造内閣 第2次改造内閣 第3次改造内閣	1949年2月16日 - 1952年10月30日 (1,353日)		
50				第4次吉田内閣	1952年10月30日 - 1953年5月21日 (204日)		
51				第5次吉田内閣	1953年5月21日 - 1954年12月10日 (569日) (通算2,616日)		
52	35		鳩山一郎 はとやま いちろう	第1次鳩山一郎内閣	1954年12月10日 - 1955年3月19日 (100日)	東京府 (現東京都)	第一高等学校卒業 東京帝国大学法科大学卒業
53				第2次鳩山一郎内閣	1955年3月19日 - 1955年11月22日 (249日)		
54				第3次鳩山一郎内閣	1955年11月22日 - 1956年12月23日 (398日) (通算745日)		
55	36		石橋湛山 いしばし たんざん	石橋内閣	1956年12月23日 - 1957年2月25日 (65日)	東京府 (現東京都)	早稲田大学文学科卒業 早稲田大学宗教研究科修了



戦後混乱期の日本政治

第二次大戦 → GHQによる日本占領

新たな憲法の下で日本が歩み出す

戦前の二大政党

立憲政友会と立憲民政党

社会主義勢力が台頭する危惧

保守政治家たちが結集 → 新党結成に動く

立憲政友会・・・「党首は鳩山一郎」

立憲民政党・・・「鳩山一郎は党首経験がない」

新党結成の構想が挫折

立憲政友会系の政治家たち
日本自由党を結成(代表:鳩山一郎)
→ のちの「自由党」

「日本自由党」は1946年の衆院選で第一党になる



幣原喜重郎は進歩党に入党 → 政権居直り模索
他党が一斉に反発 → 幣原内閣、総辞職
幣原、自由党総裁の鳩山に後継首班を奏請(4/30)

GHQによって鳩山一郎は「公職追放」される(5/4)

鳩山の思惑:

外務大臣吉田茂を総理・総裁に擁立

→ 危機を乗り越えよう

→ 吉田の総理就任を説得

[YouTube:](#)

[日本の戦後はGHQの公職追放から始まった\(H19.1.24\)](#)

第 1 次吉田 茂内閣

第1次吉田内閣



内閣総理大臣	第45代 吉田茂
成立年月日	1946年（昭和21年）5月22日
終了年月日	1947年（昭和22年）5月24日
与党・支持基盤	日本自由党、（日本進歩党→）民主党
施行した選挙	第1回参議院議員通常選挙 第23回衆議院議員総選挙 ^[1]
衆議院解散	1947年（昭和22年）3月31日 新憲法解散

三つの条件で総理に就任

1. 金作りは一切やらない
2. 閣僚の選考に一切の口出しは無用
3. 辞めたくなくなったらいつでも辞める

「君の追放が解けたらすぐにでも君に返すよ」(吉田)

自由党＋進歩党(幣原) → 第一次連立吉田内閣

第1次吉田内閣の成果

1. 日本国憲法の施行
2. 第二次農地改革
・・・農地の所有者の変更や法制度の変更

・GHQの指揮の下、日本政府によって行われた農地の所有制度の改革

・元々、日本の官僚の間には農村の疲弊を打開するために地主制度を解体する案はあった

→ 財界人や皇族・華族といった地主層の抵抗が強く、実施できなかった

→ GHQの威を借りて実現した

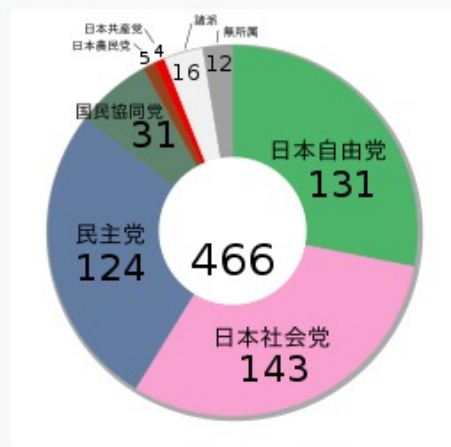
片山 哲内閣

第23回衆議院議員総選挙



1946年 ← 1947年 (昭和22年) 4月25日 → 1949年

内閣 第1次吉田内閣
 解散日 1947年 (昭和22年) 3月31日
 解散名 新憲法解散
 公示日 1947年 (昭和22年) 3月31日
 改選数 466
 選挙制度 中選挙区制
 有権者 満20歳以上の日本国民
 有権者数 40,907,493



選挙後の党派別勢力図

投票率

67.95% (▼ 4.13%)

第1党

第2党

第3党



党首

片山哲

吉田茂

(不在)

政党

日本社会党

日本自由党

民主党

党首就任

1946年9月

1946年8月

-

党首選挙区

神奈川3区

高知全県区

-

前回選挙

93

140

新党

選挙前議席

103

137

143

獲得議席

143

131

124

議席増減

▲ 40

▼ 6

▼ 19

得票数

7,176,882

7,312,524

6,960,270

得票率

26.23%

26.73%

25.44%

得票率増減

▲ 8.33%

▲ 2.37%

▲ 25.44%

日本社会党が「比較第一党」に躍進

日本社会党を中心に、民主党＋国民協同党からも閣僚を得て連立内閣

「挙国一致内閣」(大連立)を目指す → 自由党が入閣に難色
 → 組閣は難航

● 日本の政治家
片山 哲
かたやま てつ



1947年頃

生年月日 1887年7月28日

出生地 ● 日本 和歌山県田辺市

没年月日 1978年5月30日 (90歳没)

死没地 ● 日本 神奈川県藤沢市

出身校 東京帝国大学法学部独法科卒業

前職 弁護士

片山 哲内閣 (1947-1948)

連立内閣

日本社会党 + 民主党 + 国民協同党

徹底した反共主義の吉田茂

「今日の閣議の機密を明日にはモスクワに漏らす分子がいる社会党政権には参加できない」

「どうしても入閣して欲しいなら(社会党)左派を切って欲しい」と要求

→ 1947年5月24日片山単独で親任式

片山が閣僚ポストのほとんどの臨時代理

= 一人内閣としての発足

内閣官房長官、法制局長官、内閣官房次長、全ての政務次官も空席

閣僚の割り振り: バランスを重視した「党派均衡内閣」

- ・社会党・・・7名
- ・民主党・・・7名
- ・国民協同党・・・2名
- ・緑風会・・・1名

主要閣僚(外相、蔵相)に社会党議員を充てられず

→ 人材不足を露呈

・社会党左派からの入閣なし → 不安定な政局

片山内閣の業績

- ・公務員の「公僕」化を目指す国家公務員法の制定
- ・内務省を解体・廃止
- ・国家地方警察、全国に約1600の自治体警察を設置
- ・「労働省」の設置
- ・失業保険の創設
- ・封建的家族制度を廃止を目標とした改正民法の制定
- ・「炭坑国家管理法」

しかし、産業界から猛反発

- 野党自由党、与党民主党からも難色
- 政権の脆弱さを露呈

4 党間の対立、日本社会党内の右派・左派の対立

→ 片山内閣、瓦解

芦田 均内閣

芦田 均内閣 (1947-1948)

連立内閣

民主党 + 日本社会党 + 国民協同党

片山首相の退陣

→ 片山内閣の副総理であった芦田が内閣総理大臣として推挙

自由党(比較第二党 = 野党第一党)

→「政権のたらい回し」と厳しく批判

自由党への政権移行を強く主張

GHQ民政局・・・保守政権の復活を嫌う

→ 芦田内閣の誕生を支持

国民世論・・・自由党の主張に賛同

→ 芦田内閣は誕生当初から、政権基盤は不安定

● 日本の政治家
芦田 均
あしだ ひとし



芦田の肖像写真

生年月日 1887年11月15日

出生地 ● 日本 京都府天田郡中六人部村
(現：福知山市)

没年月日 1959年6月20日 (71歳没)

死没地 ● 日本 東京都港区

出身校 東京帝国大学法学部仏法科卒業

前職 在ベルギー日本大使館参事官

所属政党 (立憲政友会→)

(正統派立憲政友会→)

(無所属→)

(翼賛政治会→)

(日本自由党→)

(民主党→)

(国民民主党→)

(改進黨→)

(日本民主党→)

自由民主党

昭和電工事件:

- ・昭和電工社長が、政府系金融機関である復興金融金庫からの融資を目論み、GHQや野党の自由党を含む政官財各方面に政治献金を行っていた問題
- ・およそ2,000人もの人間に事情聴取 → 史上空前の規模
- 収賄疑惑は、GHQ民政局のチャールズ・ケーディスにまで及ぶ

昭和電工事件 → 芦田内閣は総崩れ

当時の国際情勢



Charles Kades
(1906-1996)

当初、GHQによる日本占領政策・・・リベラルな政策を好む民政局が主導
→ 徹底した民主化・非軍事化・小国化政策

米ソ対立による東西冷戦が始まる

アメリカ本国・・・むしろ日本に国力を付けさせ、反共の砦として活用しようとする
→ その意向がGHQにも伝わる
→ 社会主義的傾向を持つ民政局は焦燥
→ 保守的傾向を持ち、民政局と対立していた「参謀第2部」は勢いづく

→ 「参謀第2部」からの支持を受け、吉田茂が総理に

第 2 次吉田 茂内閣

第2次吉田内閣



内閣総理大臣 第48代 吉田茂
 成立年月日 1948年（昭和23年）10月15日
 終了年月日 1949年（昭和24年）2月16日
 与党・支持基盤 民主自由党、（緑風会^[注釈 1]）
 施行した選挙 第24回衆議院議員総選挙
 衆議院解散 1948年（昭和23年）12月23日
 馴れ合い解散

内閣閣僚名簿（首相官邸）

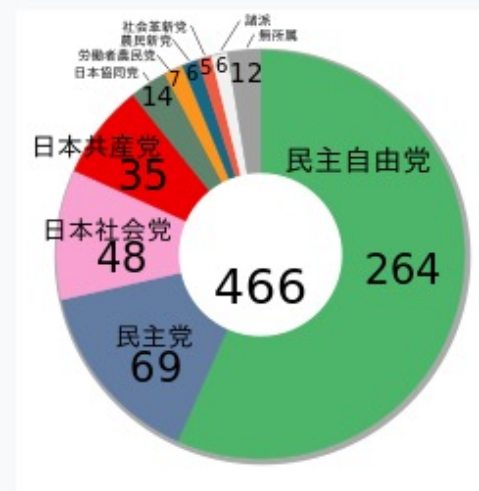
組閣直後に野党が内閣不信任を提出 → **可決**
 吉田は衆議院を解散（馴れ合い解散）

第24回衆議院議員総選挙



1947年 ← 1949年（昭和24年）1月23日 → 1952年

内閣 第2次吉田内閣
 解散日 1948年（昭和23年）12月23日
 解散名 馴れ合い解散
 公示日 1948年（昭和23年）12月27日
 改選数 466
 選挙制度 中選挙区制
 有権者 満20歳以上の日本国民
 有権者数 42,105,300



選挙後の党派別勢力図

投票率 74.04% (▲ 6.09%)

民主自由党が大勝

第 3 次吉田 茂内閣

第3次吉田内閣



内閣総理大臣 第49代 吉田茂
成立年月日 1949年（昭和24年）2月16日
終了年月日 1952年（昭和27年）10月28日
与党・支持基盤 （民主自由党、民主党連立派
→）自由党、（緑風会^[注釈 1]）
施行した選挙 第2回参議院議員通常選挙
内閣閣僚名簿（首相官邸）

朝鮮戦争勃発（1950）

- サンフランシスコ平和条約を締結（1951.9.8）
- 日米安保条約の締結

- ・帰国後の内閣支持率は戦後最高の58%（朝日新聞）
→ 吉田茂の「頂点」

- ・側近の白洲次郎・・・独立を花道とした退陣勧める
- ・吉田はなおも政権に意欲を見せ、続投

- ・党内に公職追放を解かれた鳩山一郎を総裁に復帰させる動き

- 吉田は衆議院を解散（抜き打ち解散）
- 自由党の議席は過半数をわずかに上回るだけ

YouTube:

テレビ東京開局55周年特別企画 スペシャルドラマ「アメリカに負けなかった男 ～バカヤロー総理吉田茂～」

第 4 次吉田 茂内閣

第4次吉田内閣



国務大臣任命式後の記念撮影
(1952年10月30日)

内閣総理大臣 第50代 吉田茂
成立年月日 1952年(昭和27年)10月30日
終了年月日 1953年(昭和28年)5月21日
与党・支持基盤 自由党、(緑風会^[注釈 1])
施行した選挙 第26回衆議院議員総選挙
衆議院解散 1953年(昭和28年)3月14日
バカヤロー解散

内閣閣僚名簿(首相官邸) [📄](#)

「バカヤロー解散」(1953.3.14)

国会質問者(西村栄一)に対し「バカヤロー」と発言
(1953.2.28)

- 内閣不信任案を可決(3/14 上程)
- 吉田は衆議院解散(バカヤロー解散)で対抗
- 第26回総選挙(4/19 実施)
自由党は少数与党に転落
- 改進黨との閣外協力で第5次吉田内閣を発足
- 鳩山グループとの抗争+度重なる汚職事件
- 吉田内閣の支持は下落

[YouTube:](#)

[満願022回 バカヤロー解散 1953年\(昭和28年\)3月14日 前編](#)

第 5 次吉田 茂内閣

第5次吉田内閣



恒例の初閣議後の記念撮影に集まった
報道各社の記者たちで賑わう首相官邸

内閣総理大臣 第51代 吉田茂

成立年月日 1953年(昭和28年)5月21日

終了年月日 1954年(昭和29年)12月10日

与党・支持基盤 自由党

・野党による不信任案の可決が確実
(1954年12月)

・吉田は解散で対抗する姿勢

→緒方竹虎ら側近に諫められて断念

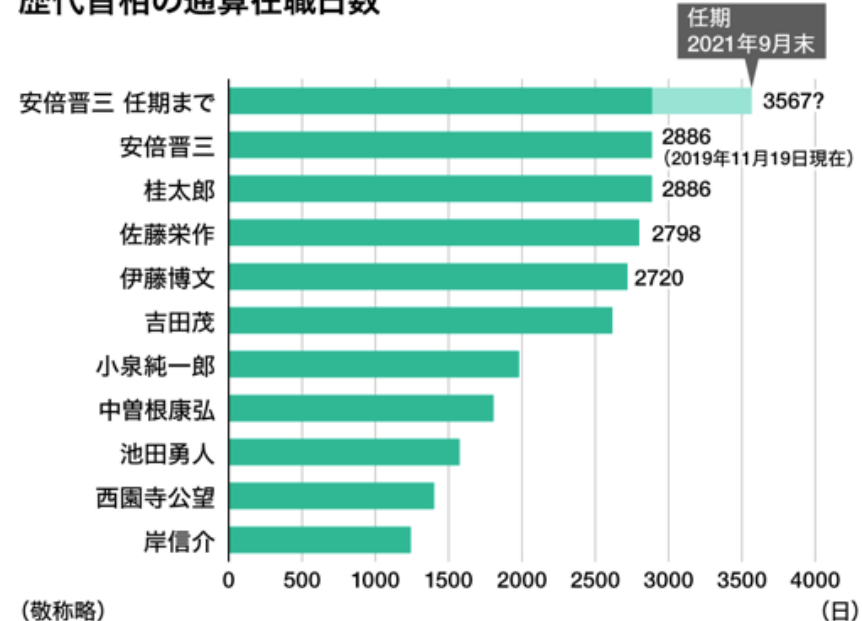
→12月7日に内閣総辞職

→翌12月8日に自由党総裁を辞任

・5 回総理大臣に任命されたのは吉田茂だけ

・内閣総理大臣在任期間は 2616日

歴代首相の通算在職日数



首相官邸ウェブサイトのデータをもとに編集部作成

nippon.com

第 1-3 次鳩山一郎内閣

● 日本の政治家
鳩山 一郎
はとやま いちろう



鳩山 一郎

生年月日 1883年1月1日

出生地 ● 日本 東京府東京市牛込区
(現：東京都新宿区)

没年月日 1959年3月7日 (76歳没)

死没地 ● 日本 東京都文京区

出身校 東京帝国大学法科大学英法科卒業

前職 弁護士

● 日本
第52・53・54代 内閣総理大臣

内閣 第1次鳩山一郎内閣
第2次鳩山一郎内閣
第3次鳩山一郎内閣

在任期間 1954年12月10日 - 1956年12月23日

所属政党 (立憲政友会→)
(政友本党→)
(同交会→)
(立憲政友会→)
(無所属→)
(翼賛政治会→)
(大日本政治会→)
(日本自由党→)
(無所属→)
(自由党→)
(分党派自由党→)
(自由党→)
(日本民主党→)
自由民主党

第1次鳩山一郎内閣



第1次鳩山一郎内閣の閣僚

内閣総理大臣 第52代 鳩山一郎

成立年月日 1954年（昭和29年）12月10日

終了年月日 1955年（昭和30年）3月19日

与党・支持基盤 日本民主党

施行した選挙 第27回衆議院議員総選挙

総理就任まで

脳溢血で倒れる（1951/6/11）

- ・公職追放が解除される（1951/8/6）
 - ・健康問題や追放などの不運
→ 世間の同情を集める
 - ・総選挙で自由党代議士に復帰（1951）
 - ・吉田首相が「鳩山復帰後は総裁を譲る」
という約束を反故
- 吉田との対立が表面化
→ 吉田自由党への再合流
→ 日本民主党を結成（1954/11/24）

貴族主義的で「ワンマン」と呼ばれた吉田茂は不人気

→ 政権を降りた(1954年12月)

- 盟友、三木武吉の尽力 → 日本民主党・自由党の保守合同
- 保守合同が実現したきっかけ
- 左右に分裂していた社会党 → 社会党統一(1955.11)

→ 自由民主党を結成(1955/11/15)

→ 保守勢力と社会主義勢力を軸とした55年体制が確立

→ 自民党初代総裁に就任(1956/4/5)

▪ 1956年の参議院議員通常選挙での政策目標:

1. 「友愛精神」の政治理念
2. 日ソ国交回復
3. 独立体制の整備
4. 経済自立の達成 → 鳩山ブーム

ビデオ 保守合同 (1955)

YouTube:

自民党ヒストリー 「歴代総裁20人の歩み」

鳩山総理・総裁の掲げた政策

I. 再軍備

日本の独立確保という視点から

II. 日ソ国交回復

- 国交正常化交渉開始: 1955年6月

- 批准書の発効: 1956年12月

→ 吉田前首相のアメリカ中心の外交からの転換

III. 憲法改正を公約

→ 与党で改憲に必要な3分の2議席には達せず

→ 改憲を試みるために小選挙区制中心の選挙制度を提唱

→ 野党・与党内から反対

- (1) 選挙区割りが旧民主党系寄り

- (2) 「ゲリマンダーならぬハトマンダー」

→ 実現には至らず

IV. 原子力基本法を提出 → 原子力発電時代の礎を築く

II. 日ソ国交回復

日本がソ連との国交回復を急ぐ理由

- ①シベリアに抑留されていた日本人を復員させるため
- ②北方漁業において漁業資源の安定操業を確保するため
- ③ソ連との国交を回復→国連加盟は容易になるはず
- ④ソ連との関係改善は、日本の安全保障を確保する

吉田茂の日ソ交渉 批判の要点

抑留問題はソ連の不当な政策
→ 日本が懇願すべきでない

国連問題も同様

北方領土問題に関して
国後・択捉帰属は国際会議で決めるべき

鳩山政権に対するアメリカ政府の厳しい態度

もし日本が北方領土を放棄すれば、沖縄返還が困難になるかもしれない、とダレス国務長官が威嚇（1955年8月）

鳩山首相はモスクワを訪問（1955年10月）

領土問題を棚上げした状態で、日ソ国交正常化を実現



吉田は厳しく批判

吉田の主張

日本はアメリカを中心とする反共陣営の一角を占めるべき

日本が単に反共でアメリカと親しいだけではだめ

ソ連と対峙しているアメリカに対して
日本は積極的に協力すべき

III. 憲法改正と小選挙区制の導入

1955年の総選挙では・・・

社会党は三分の一の議席を占めた

→ 自民党は憲法改正の国会発議ができない

鳩山首相が小選挙区制を導入しようとした理由：

議会で自民党が圧倒的な議席を得て憲法改正を実現するため

「ハトマンダー」と批判を受け小選挙区制導入は見送り

ハトマンダー

1956年、鳩山一郎内閣が衆議院に小選挙区制の導入をこころみたことがあるが、この際に選挙区の区割りが適切でないとして「ハトマンダー」として批判をあびた



1954年(昭和29)9月、軽井沢の別荘を出る鳩山一郎。こののち、11月には日本民主党総裁、12月には吉田茂を退陣させて内閣総理大臣に就任した。

ゲリマンダー Gerrymander

選挙区割りを決定する際に、政権党が権力を利用して、自らに有利な線引きをおこなうこと

政権党を支持する有権者を多くの選挙区に効率よく配分し、反対党の支持者を少数の選挙区に集中させる

反対党は、これら少数の選挙区では議席を獲得できるが、それ以外の選挙区では議席を獲得できないので、全体としてはきわめて不利な立場におかれる。

D	D	D
<hr/>		
R	R	R
<hr/>		
D	D	D

D --- 2 seats

R --- 1 seat

D	D	D
R	R	R
D	D	D

D --- 3 seats

R --- 0 seat



THE BETTMANN ARCHIVE / Corbis

マサチューセッツ州のエルブリッジ・ゲリー知事が、自分の所属政党に有利になるようにつくった選挙区を、サラマンダー(伝説のトカゲ)になぞらえたエルクナー・ティンスデールの風刺画(1812)。

以後、政治家がみずからに有利になるように選挙区分に手をくわえることを、ゲリマンダリングと呼ぶようになった。

石橋湛山内閣

● 日本の政治家
石橋 湛山
いしばし たんざん



石橋の肖像写真

生年月日 1884年9月25日

出生地 ● 日本 東京市芝区芝二本榎
(現在の港区)

没年月日 1973年4月25日 (88歳没)

死没地 ● 日本 大阪府

出身校 早稲田大学文学部

前職 東洋経済新報社合名社員

所属政党 (日本自由党→)
(民主自由党→)
(自由党→)
(分党派自由党→)
(自由党→)
(日本民主党→)
自由民主党

石橋内閣



岸信介
(外務大臣)

池田勇人
(大蔵大臣)

内閣総理大臣 第55代 石橋湛山

成立年月日 1956年 (昭和31年) 12月23日

終了年月日 1957年 (昭和32年) 2月25日

テンプレートを表示

石橋湛山内閣(第2代自民党総裁)

石橋湛山内閣の政策

(1) 対米自主、軽武装路線・・・吉田内閣は「対米自主・再軍備」路線

(2) 福祉国家建設のため、一千億減税、一千億施策

道路、住宅など社会資本の充実 → 特に輸送能力の打開めざす

景気上昇に拍車 → 生産能力の増強 → 個人に還元

高度成長期の財政の原型であり画期的な予算

[YouTube:](#)

[昭和宰相列伝5 鳩山一郎、石橋湛山 \(1954-1957\)](#)

石橋湛山が肺炎で倒れる(1957年1月)

国会で岸信介が首班に指名

石井光次郎を副総理として入閣

→ 石橋内閣を引き継ぐ

1957年3月・・・岸信介が自民党総裁に